

姿勢を低くして、嵐が過ぎ去るのを待つ

新経済成長ジャパン

追加型投信／国内／株式

- 平素は「新経済成長ジャパン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドの分配金再投資基準価額は、3月末までの過去5年間で約148%上昇し、TOPIX(配当込み)の騰落率約113%を上回りました。
- 当レポートでは、過去5年間の運用の振り返り、今後の市場見通しと運用方針についてご案内いたします。

1. 市場のリターンを上回るパフォーマンス

足元の投資環境

足元の株式市場は、米国の関税政策や景気後退懸念により不安定な状況が続いています。特に米国株は、トランプ政権の強硬な関税政策の影響で大幅な下落が見られます。S&P500種指数は直近高値から10%以上の下落となり、調整局面に入っています。また、日本株も影響を受け、日経平均株価が昨年の安値を割り込むなど、ボラティリティが高まっています。

過去5年間のパフォーマンス

当ファンドの過去5年間の分配金再投資基準価額の上昇率は+148.4%となり、同期間のTOPIXの上昇率(+113.4%)を上回りました(図表1)。

以下に、当ファンドがTOPIXを大きく上回った期間について、ご説明いたします。

<TOPIXを大きく上回った期間>

①2020年 新型コロナウイルス拡大局面

コロナ禍により景気悪化が進行するなか、テレワーク等で需要が盛り上がったIT関連セクターを高位に組入れたことなどが奏功しました。

②2022年前半 米金融引き締めと地政学リスク

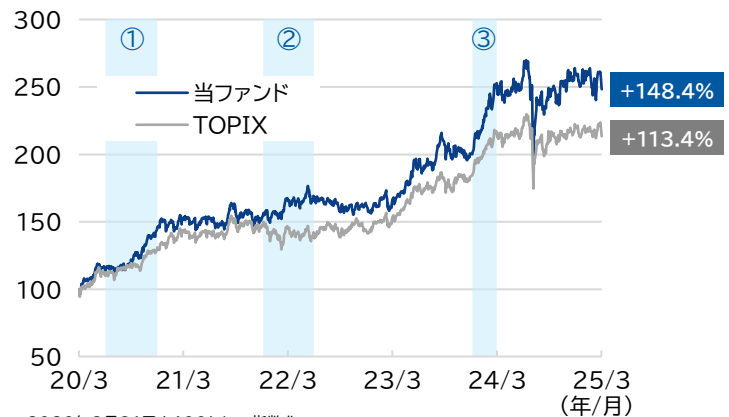
2021年の後半から米国ではインフレ抑制のため、金融引き締めへと政策を転換する公算が高まったことから、インフレの恩恵を受ける資源株や、金利上昇で収益が改善する金融株などを高位に組入れたことが奏功しました。また、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を受けた防衛関連株の組入れも上昇に寄与しました。

③2024年 日本株上昇局面

東京証券取引所による企業価値向上に向けた取組みなどが評価され、海外投資家の日本株買いが相場を押し上げる展開となりました。当ファンドでは、海外投資家からの物色対象になると考えた指数構成比の高い大型株や値高株を高位に組入れたことが奏功しました。

図表1 当ファンドのパフォーマンス推移

(期間 2020年3月31日～2025年3月31日、日次)



※2020年3月31日を100として指数化

①2020年 新型コロナウイルス拡大局面

(期間:2020年6月30日～2020年12月30日)

プラスに寄与した銘柄

当ファンド	26.6%
TOPIX(配当込み)	16.9%
超過リターン	9.6%

1	ウエストホールディングス	建設業
2	ヤーマン	電気機器
3	東京エレクトロン	電気機器
4	信越化学工業	化学
5	ニデック	電気機器

②2022年前半 米金融引き締めと地政学リスク

(期間:2021年12月30日～2022年6月30日)

プラスに寄与した銘柄

当ファンド	9.1%
TOPIX(配当込み)	-4.8%
超過リターン	13.9%

1	INPEX	鉱業
2	日本電信電話	情報・通信業
3	東京海上ホールディングス	保険業
4	三菱重工業	機械
5	KDDI	情報・通信業

③2024年 日本株上昇局面

(期間:2023年12月29日～2024年3月29日)

プラスに寄与した銘柄

当ファンド	26.1%
TOPIX(配当込み)	18.1%
超過リターン	8.0%

1	三菱重工業	機械
2	トヨタ自動車	輸送用機器
3	日立製作所	電気機器
4	東京エレクトロン	電気機器
5	三井不動産	不動産業

※当ファンドは分配金再投資基準価額ベース、TOPIXは配当込み

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. トップダウンとボトムアップを併用する運用手法の有効性

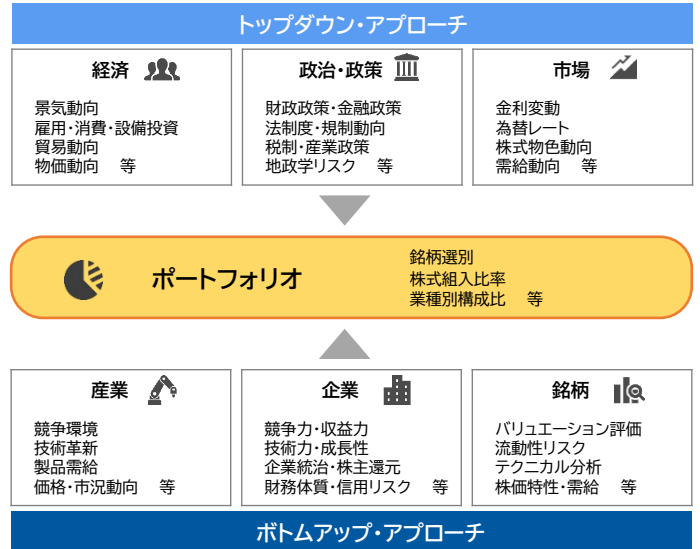
激しく変化する投資環境にフィット

好パフォーマンスの要因の一つに、当ファンドの運用手法であるトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの併用が有効と考えています。

2020年以降の投資環境を振り返ると、「新型コロナウイルス」に始まり、「金融緩和」、「ワクチン開発」、「リオープンング」、「インフレ」、「金融引締め」、「ウクライナ侵攻」、「生成AIブーム」と、投資環境は目まぐるしく変化してきました。

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別力は重要である一方、ボトムアップだけで激しい投資環境の変化を乗り切るのには容易ではありません。トップダウン・アプローチで投資分野を大胆に切り替えることができる当ファンドの運用手法は、こうした局面で力を如何なく発揮したと考えています。

図表2 ポートフォリオ構築の概念図



3. 今後の見通しと運用方針

姿勢を低くして、嵐が過ぎ去るのを待つ

株式市場の大きな変動要因となっているトランプ政権の関税政策に対する不透明感は継続していることから、不安定な展開が続くと考えています。発表された相互関税や上乗せ関税による経済や個別の企業業績への影響は不透明であるほか、トランプ大統領の政策が変更する可能性もあることから、将来の予想が難しい状況となっています。

こうした市場の動向を踏まえ、輸出産業や国際貿易への依存度が高いセクターは、不確実性が相対的に高いため、投資を抑制する方針です。一方で、AIの開発と普及や、防衛費増加など、変化はないと見ているテーマについては、関連銘柄への強気の姿勢を継続します。



※上記は、生成AIツールを使用して作成されたイメージです。

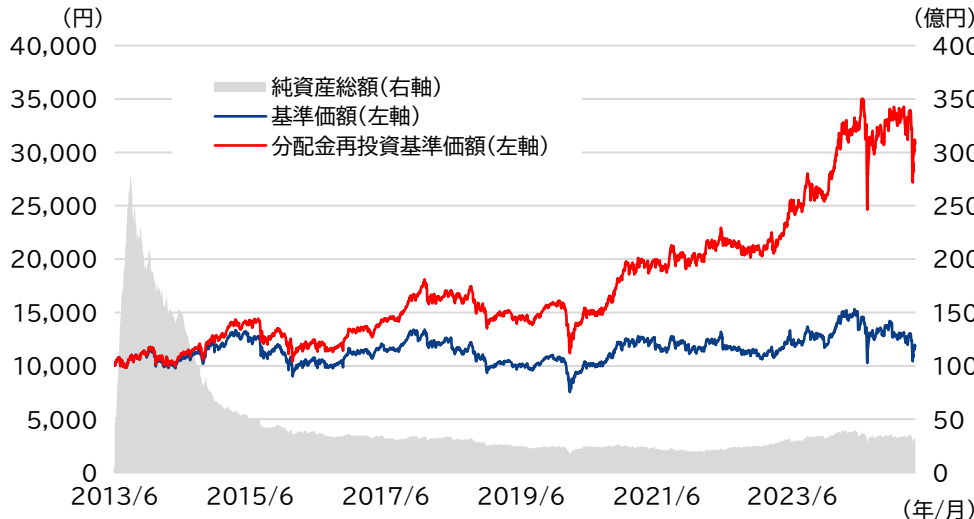


新経済成長ジャパンは、ダイヤモンド・ザイ NISA投信グランプリ2025におきまして、日本株総合部門で優秀賞を受賞いたしました。

運用状況 (作成基準日 2025年4月21日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2013年6月28日～2024年4月21日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

直近5期の分配金の推移

2022/12/19	400 円
2023/6/19	900 円
2023/12/18	700 円
2024/6/17	1,400 円
2024/12/17	1,100 円
設定来合計	11,800円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

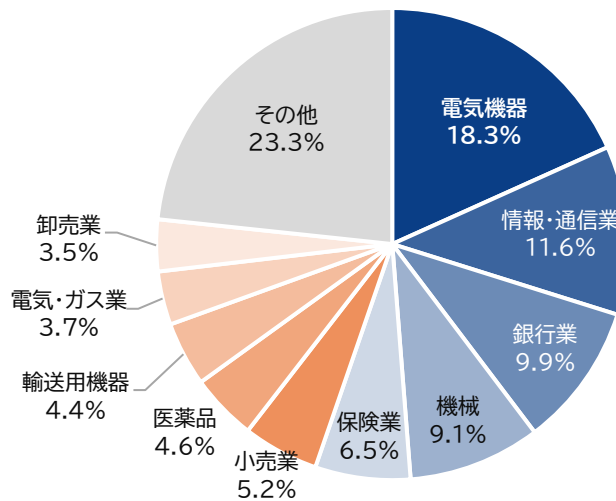
基準価額	11,832 円
純資産総額	31.8 億円

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 ソニーグループ	4.2%
2 東京海上ホールディングス	4.0%
3 日本電気	4.0%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
5 NTTデータグループ	3.2%
6 三菱重工業	3.2%
7 日立製作所	3.2%
8 富士通	3.2%
9 みずほフィナンシャルグループ	3.1%
10 IHI	3.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

業種別構成比率



※業種別構成比率上位10銘柄を表示しています。
 ※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<ダイヤモンド・ザイNISA投信グランプリ2025について>

【評価対象】について

- 2024年12月末時点で、日本国内で販売登録されており、新NISA対象の投資信託。
- 2024年12月末時点で、5年以上の運用実績がある投資信託。フレッシュアワード賞は3年以上5年未満の運用実績がある投資信託。
- 2024年12月末時点で、純資産10億円以上の投資信託。

※評価方法の詳細につきましては、『ダイヤモンド・ザイ2025年6月号』をご覧ください。

※「ダイヤモンド・ザイNISA投信グランプリ2025」は、『ダイヤモンド・ザイ』編集部が信頼し得ると判断した過去のデータに基づいた情報提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また本グランプリは信用格付を行うものではありません。本グランプリに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は『ダイヤモンド・ザイ』編集部に帰属しており、無断転載・複製等を禁じます。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三見証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)

詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。